

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社ミライト・ワン 上場取引所 東  
 コード番号 1417 URL <https://www.mirait-one.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 俊樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理本部長 (氏名) 塚本 雅一 (TEL) 03-6807-3124  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年11月30日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	202,085	△4.6	899	△91.9	1,444	△87.7	416	△94.7
2022年3月期第2四半期	211,851	10.5	11,071	64.2	11,700	51.0	7,810	62.7

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 2,697百万円(△68.1%) 2022年3月期第2四半期 8,467百万円(123.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第2四半期	円 銭 4.24	円 銭 —
2022年3月期第2四半期	77.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年3月期第2四半期	百万円 382,209	百万円 247,139	% 62.8
2022年3月期	435,785	249,237	55.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 239,840百万円 2022年3月期 242,120百万円

(注) 2023年3月期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 55.00
2023年3月期	—	30.00			
2023年3月期(予想)			—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	540,000	14.8	30,000	△8.5	31,000	△9.2	20,000	△20.5	203.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

除外 2社(社名) 株式会社ミライト

株式会社ミライト・テクノロジーズ

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	108,325,329株	2022年3月期	108,325,329株
2023年3月期2Q	10,503,674株	2022年3月期	9,360,821株
2023年3月期2Q	98,339,335株	2022年3月期2Q	100,812,462株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当四半期決算の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当四半期決算の財政状態の概況 .....	P. 2
(3) 今後の見通し .....	P. 3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	P. 3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 8
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 8
(会計方針の変更) .....	P. 8
(企業結合等関係) .....	P. 8
(重要な後発事象) .....	P. 10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期決算の経営成績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策や各種施策の効果もあり、持ち直しの動きが見られました。一方、ウクライナ情勢の長期化に加え、円安の進行、燃料や原材料をはじめとする物価の上昇、サプライチェーンの制約など、引き続き注視する必要があります。

当社グループを取り巻く事業環境については、デジタル田園都市国家構想の実現に向けた全国的なデジタルインフラの基盤整備や、地方におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)が推進されております。さらに、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた再生可能エネルギーをはじめとする政府のグリーン成長戦略を支えるデジタルインフラの強化や地方創生に資する地域脱炭素の推進が期待されているほか、近年、激甚化する自然災害に対する防災レジリエンスの向上が求められております。

こうしたなか、当社は、当社及び連結子会社である㈱ミライト、㈱ミライト・テクノロジーズと統合し、2022年7月1日より株式会社ミライト・ワンとして新たにスタートいたしました。新たに再定義したパーパス、ミッションのもと、これまで以上に幅広い社会インフラ領域における様々な社会課題の解決に貢献し続ける企業グループへ進化していくことを目指しております。未来の社会インフラを「創り・守る」、信頼ある企業グループであり続けるため、当社グループは、2030年に向けた事業ビジョンとして、『MIRAIT ONE Group Vision 2030』及び2022年度を初年度とする5ヶ年の第5次中期経営計画(2026年度目標：売上高7,200億円、営業利益率7.5%+、ROE10%+、EPS成長率年10%+)を策定し、街づくり・里づくり/企業DX・GX、グリーン発電事業、ソフトウェア事業、グローバル事業を今後注力すべき成長分野「みらいドメイン」として取り組んでおります。

また、「学び」と「つながり」の場を提供する企業内大学「みらいカレッジ」の開学をはじめ、人権基本方針、健康経営宣言、安全・コンプライアンス憲章を制定するなど、「人間中心経営」への取り組みを始めるとともに、産業廃棄物処理方針を制定し、「ESG経営基盤強化」に向けて、実効性のある施策を展開してまいります。

当第2四半期の連結業績につきましては、昨年度に子会社化した西武建設㈱の売上高等への寄与があったほか、マルチキャリア事業における5G整備工事の増加、「みらいドメイン」として注力しておりますグローバルやソフトウェアの増加はあったものの、NTT事業における光ファイバ整備工事やモバイル関連工事、ICTソリューション事業における物販が大きく減少したことにより、受注高は2,404億7百万円(前年同四半期比3.7%減)、売上高は2,020億8千5百万円(前年同四半期比4.6%減)となりました。また、利益面においても、西武建設㈱の加入やブランディング費用など統合等に関する費用による販売費及び一般管理費の増加もあり、営業利益は8億9千9百万円(前年同四半期比91.9%減)、経常利益は14億4千4百万円(前年同四半期比87.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億1千6百万円(前年同四半期比94.7%減)となりました。

### (2) 当四半期決算の財政状態の概況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、完成工事未収入金等の売掛債権が減少したことにより前連結会計年度末と比べて535億7千6百万円減少し3,822億9百万円となりました。

負債は、工事未払金等の減少及び短期借入金の返済により、前連結会計年度末と比べ514億7千9百万円減少し1,350億6千9百万円となりました。

純資産は、配当金の支払い29億8千万円や自己株式の取得20億1百万円があったこと等により、20億9千7百万円減少し2,471億3千9百万円となりました。

この結果、自己資本比率は62.8%(前連結会計年度末は55.6%)となりました。

(3) 今後の見通し

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間において、当社の完全子会社である株式会社ミライト及び株式会社ミライト・テクノロジーズは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用の算定については、当第2四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	50,929	51,552
受取手形・完成工事未収入金等	180,549	115,880
未成工事支出金等	30,916	40,848
リース投資資産	4,376	3,624
その他	9,379	9,565
貸倒引当金	△15	△18
流動資産合計	276,135	221,453
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	44,500	43,894
土地	35,445	35,533
建設仮勘定	629	839
その他(純額)	10,976	10,676
有形固定資産合計	91,552	90,943
無形固定資産		
顧客関連資産	12,723	12,703
のれん	20,576	20,269
ソフトウェア	1,502	1,504
ソフトウェア仮勘定	1,850	3,036
その他	258	237
無形固定資産合計	36,912	37,751
投資その他の資産		
投資有価証券	16,224	16,056
退職給付に係る資産	7,708	8,124
繰延税金資産	3,651	4,339
敷金及び保証金	1,813	1,774
その他	2,119	2,093
貸倒引当金	△331	△328
投資その他の資産合計	31,186	32,060
固定資産合計	159,650	160,755
資産合計	435,785	382,209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	67,790	45,192
短期借入金	50,107	30,076
未払法人税等	5,077	1,481
リース債務	3,537	3,291
未成工事受入金	7,341	7,328
工事損失引当金	1,406	1,401
賞与引当金	8,336	7,903
役員賞与引当金	93	53
完成工事補償引当金	204	188
その他	14,788	11,391
流動負債合計	158,683	108,308
固定負債		
長期末払金	798	605
リース債務	6,302	5,229
繰延税金負債	3,738	3,690
再評価に係る繰延税金負債	41	41
役員退職慰労引当金	79	84
株式報酬引当金	390	329
退職給付に係る負債	15,356	15,722
資産除去債務	617	609
その他	538	446
固定負債合計	27,865	26,760
負債合計	186,548	135,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	69,652	69,661
利益剰余金	175,815	173,251
自己株式	△15,844	△17,727
株主資本合計	236,623	232,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,011	2,481
土地再評価差額金	△98	△98
為替換算調整勘定	236	2,795
退職給付に係る調整累計額	2,347	2,476
その他の包括利益累計額合計	5,497	7,655
非支配株主持分	7,116	7,298
純資産合計	249,237	247,139
負債純資産合計	435,785	382,209

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
完成工事高	211,851	202,085
完成工事原価	184,244	180,798
完成工事総利益	27,606	21,287
販売費及び一般管理費	16,535	20,387
営業利益	11,071	899
営業外収益		
受取利息	24	36
受取配当金	384	259
為替差益	—	116
保険解約返戻金	49	45
持分法による投資利益	112	30
その他	252	294
営業外収益合計	823	783
営業外費用		
支払利息	24	86
為替差損	101	—
不動産賃貸費用	12	84
その他	55	67
営業外費用合計	194	238
経常利益	11,700	1,444
特別利益		
固定資産売却益	12	60
投資有価証券売却益	1,172	1,090
その他	34	129
特別利益合計	1,219	1,280
特別損失		
固定資産売却損	27	0
固定資産除却損	59	6
投資有価証券評価損	0	—
退職給付制度改定損	34	—
事業再編費用	55	261
その他	66	140
特別損失合計	244	407
税金等調整前四半期純利益	12,675	2,317
法人税等	4,752	1,880
四半期純利益	7,923	436
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,810	416
非支配株主に帰属する四半期純利益	112	19

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△368	△532
土地再評価差額金	—	0
為替換算調整勘定	929	2,627
退職給付に係る調整額	△29	141
持分法適用会社に対する持分相当額	12	23
その他の包括利益合計	544	2,260
四半期包括利益	8,467	2,697
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,349	2,690
非支配株主に係る四半期包括利益	118	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の市場買付により、当社普通株式1,229,000株を総額1,999百万円にて取得し、自己株式が同額増加しました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、自己株式が17,727百万円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2022年3月31日に行われた西武建設株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の配分の見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額24,852百万円は、会計処理の確定により7,081百万円減少し、17,770百万円となっております。

また、前連結会計年度末における顧客関連資産は10,184百万円、繰延税金負債は3,102百万円それぞれ増加しております。

## 共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

当社は2022年2月10日開催の取締役会の決議に基づき、2022年7月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社ミライト及び株式会社ミライト・テクノロジーズについて、以下のとおり当社を存続会社とする吸収合併及び商号変更をいたしました。

### 1. 取引の概要

#### (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

名 称：株式会社ミライト・ホールディングス

事業内容：電気通信工事、電気工事、土木工事、建築工事及びこれらに関連する事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理等

(吸収合併消滅会社)

名 称：株式会社ミライト

事業内容：電気通信工事、電気工事、土木工事、建築工事及びこれらに関連する事業

名 称：株式会社ミライト・テクノロジーズ

事業内容：電気通信工事、電気工事、土木工事、建築工事及びこれらに関連する事業

#### (2) 企業結合日

2022年7月1日

#### (3) 企業結合の法的形式

株式会社ミライト及び株式会社ミライト・テクノロジーズを消滅会社、当社を存続会社とする吸収合併

#### (4) 結合後企業の名称

株式会社ミライト・ワン

#### (5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、グループ間の意思決定の一層の迅速化や経営体制の効率化、経営資源の集中などを通じてコスト削減を図り、収益力を一層強化することを目的としております。

### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理いたしました。

(重要な後発事象)

当社は、2022年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元を充実させるとともに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。

2. 取得対象株式の種類

普通株式

3. 取得する株式の総数

180万株(上限)

(発行済み株式総数(自己株式を除く。)に対する割合 1.8%)

4. 株式の取得価額の総額

20億円(上限)

5. 取得期間

2022年11月14日から2023年3月31日まで

6. 取得の方法

東京証券取引所における市場買付